

一般質問(要旨)

● 質問者

- 福地源一郎 (自由民主党)
- 中山 一生 (自由民主党)
- 高橋 靖 (自由民主党)
- 江田 隆記 (自由民主党)
- 山中たい子 (日本共産党)
- 青山 大人 (民主党)
- 横山 忠市 (自由民主党)
- 高崎 進 (公明党)
- 飯泉 淳 (自由民主党)

大学に設置する寄附講座とは  
不足地域に医師を派遣し  
診療や医学生の実習などを実施

議員(自民) 早急な医師確保には県内大学や大学病院との連携が必要。二十一年度から筑波大と東京医科大に医師不足地域での確保を研究する寄附講座が設置されると聞き大いに期待する。具体的にとどのように進めるのか。

保健福祉部長 筑波大では神栖済生会病院を拠点に医師派遣による診療や住民への健康教育、医学生への地域医療実習などを行う。東京医科大では筑西市民病院と小美玉市医療センターに週三日ずつ医師を派遣し、地域医療を確保しつつ地域との密接な関係づくりを進めていく。

議員 経済対策として創設した県セーフティネット融資緊急保証枠は二月末で二千七百八十五件、四百四十



医学生の実習風景

五億円と昨年間実績の四・八倍も利用されているが、仕事や雇用に対してどのような効果があると考えるか。

商工労働部長 この緊急保証枠は昨年末にかけてと年度末に向け二日後半から多くの企業の資金繰りに活用されている。県内中小企業の経営や雇用面で一定の役割を果たしていると考えられる。(ほかに、福祉施設経営安定策及び人材確保と育成事業、医業類似行為の対応なども質問)

特別支援学校の教室不足への対応は  
高校統合による廃校利用も検討

議員(自民) 特別支援学校の教室不足は深刻で重複障害への対応も含め全体的な再編整備をする必要がある。その際統合予定の城西高校を結城養護学校の分校として活用してはどうか。

教育長 全県的な視野から適正配置のための整備計画を検討中で、二十一年度のなるべく早い時期に策定できるよう努める。結城養護学校は近く受入可能人員を超えると見込まれ早急に方向性を示す必要がある。新たな学校設置の場合は高校統合で廃校となる校舎の利用も検討する。

議員 日野自動車が古河市の土地取得予約契約を県開発公社と締結したが、土地売買契約の締結と早期の立地に向けた取り組み、地域経済への波及効果は。

知事 新工場の稼働時期は未定だが、トラック需要は景気好転



児童生徒数の増加により教室不足が深刻な結城養護学校

の早い時期に回復が見込まれるため法的手続きを早急に進め、造成工事等に着手していきたい。将来的には数千人の雇用が生まれる大規模生産拠点となると期待している。地元企業の受注拡大や関連企業の進出など極めて大きな波及効果があると考えられる。(ほかに、療養病床再編への対応、障害者自立支援なども質問)

意見書(要旨)

療養病床の再編に関する意見書  
療養病床の再編については、平成十八年に医療制度改革関連法が成立し、平成二十三年度末に介護療養病床を廃止し、医療療養病床を削減することで進められている。

茨城県が行った療養病床を対象にしたアンケート結果によると、約三分の一が転換先を未定としている。

療養病床が削減されることで、療養病床入院患者のうち、医療の必要性が低い者については、老人保健施設、介護老人福祉施設

等が受け皿となることが想定されているが、療養病床再編の進展によっては、適切な医療や介護を受けられない方が出てくることも懸念されている。

こうした事態にならないようにするために、国が十分な支援措置を講じて、療養病床の円滑な転換を進めるとともに、療養病床の入院患者が必要な医療や介護を安心して受けられるよう、医療・介護・福祉が連携して必要な受け皿の整備を進める必要がある。

よって、国においては、地域住

民が、引き続き安心して医療や介護を受けることができるよう、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 療養病床の転換支援策については、国の責任において、十分な財源を確保し、確実に実施していくとともに、今後の状況を把握した上で、必要に応じ追加的支援策を講ずること。
- 2 必要な医療・介護サービスを提供できるよう、医療・介護・福祉の基盤整備を着実に実施すること。

霞ヶ浦のコイ養殖再開時期は  
四月中の再開を目指す

議員(自民) 霞ヶ浦のコイ養殖の生産サイクルを考えると、この春を逃せば実質的にまた一年、再開が先送りになってしまうが、養殖再開の時期と再開後の支援策について知事の所見を伺う。

知事 四月中に採卵の準備作業に着手できるように、関係者と協議し、再開に向けて取り組んでいく。また、コイの消費拡大に向けたイベント支援、コイを活用した新商品開発支援などコイ養殖業の振興に取り組んでいく。

議員 茨城空港を活用した農産物の輸出の試みは、行方地域の農業に大きなチャンスをもたらしてくれるのではないかと考える。本県農産物の輸出にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 行方地域は、空港までの輸送コストが低く、イチゴや薬物など空輸に適した作物が多く栽培されるなど、輸出に向けた高いポテンシャルを有している。意欲的な生産者や流通業者などへの情報提供や空港の就航先の市場調査による新たな産地づくりの提案など、輸出に向けて積極的に検討していく。

(ほかに、東関東水戸線潮来・鉾田間の整備促進、北浦複合団地への企業誘致なども質問)



コイのうま煮